

# 平成 20 年度 予算 (連結)

< 臨海ホールディングスグループ >

株式会社東京臨海ホールディングス

平成 20 年 3 月

## 第1 当社グループの概要

### 1 東京臨海ホールディングス(持株会社)の状況

#### (1) 設立年月日

平成19年1月31日

#### (2) 事業の概要

当社は、平成18年5月に東京都が公表した「臨海地域における監理団体改革～持株会社構想～」に基づき、東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により設立した。

当社の設立目的は、臨海地域を活動基盤とする東京都の監理団体を経営統合(グループ化)し、より機動的な事業運営を行わせるとともに、相互連携による相乗効果をより発揮させることにより、東京港の国際競争力の強化と臨海副都心の総仕上げの推進体制を一層充実していくことにある。

主な事業 グループ会社の経営管理

#### (3) 資本金

10億円

#### (4) 大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	発行済株式数に対する所有株式数の割合(%)
東京都	510,278	74.76
日本政策投資銀行	20,800	3.05
東京電力株式会社	20,640	3.02
東京瓦斯株式会社	20,640	3.02
株式会社みずほ銀行	19,982	2.93
株式会社三菱東京UF銀行	17,303	2.54
株式会社みずほコーポレート銀行	16,380	2.40
株式会社三井住友銀行	8,151	1.19
みずほ信託銀行株式会社	7,147	1.05
株式会社りそな銀行	5,577	0.82
計	646,898	94.78

## 2 重要なグループ会社(子会社)の状況

### (1) 資本金等

平成20年4月1日現在

会社名	資本金(百万円)	当社の持株比率	主な事業内容
東京臨海熱供給株式会社	10,400	100.0%	熱供給事業
株式会社ゆりかもめ	13,757	99.9%	交通事業
株式会社東京レポートセンター	16,066	100.0%	ビル事業

表中、株式会社ゆりかもめの資本金の額は、百万円未満を四捨五入した額である。

### (2) 経営統合の経過

平成19年1月31日に東京臨海熱供給株式会社からの単独株式移転により当社が設立され、当社と東京臨海熱供給株式会社との2社をグループとする臨海ホールディングスグループが発足した。

また、平成19年8月1日に株式交換の手法により株式会社ゆりかもめ及び株式会社東京レポートセンターを当社の子会社とし、臨海ホールディングスのもと、3社の経営統合を実現した。

## 第2 平成20年度事業計画及び予算

### 1 事業計画の概要

#### (1) グループ経営管理

経営統合については、平成19年度に引き続き、平成20年秋に予定される株式会社東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社の都からの現物出資の引受けにより、グループ5社体制に向けた経営統合（グループ化）の具体的手続きを平成21年1月を目途に進める。

グループ経営管理については、平成20年秋の公表を目途に、グループ経営計画の検討、策定を進める。

また、引き続き、グループファイナンスの確実な運用や、内部統制システムの確立など経営基盤の整備・強化に努め、平成21年度からのグループ経営の本格稼働に向けた取組みを進めていく。

#### (2) 主な事業部門別の執行計画

##### 〔熱供給事業〕

新たな熱需要に対応するため、設備の整備を進めるとともに設備の維持管理に万全を期し、安定した熱供給の確保と操業の安全に努めていく。

##### 〔交通事業〕

安全管理体制の強化に向けて安全マネジメント態勢の継続的改善等に取り組む。

運輸収入・輸送人員の拡大等に積極的に取り組むとともに、業務執行体制の総合的な見直し等により財務体質の改善を図る。

利用者満足度調査を設計・実施するとともに、IC乗車券の確実な運用等により利便性を高め、利用者サービスの一層の向上を図る。

##### 〔ビル事業〕

テレコムセンタービルをはじめ、所有する7つのビルについて、テナント誘致の推進を図るとともに、管理運営の一層の効率化を進めていく。

## 2 予定損益計算書

[ 連結予定損益計算書 ]

自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日

(単位 :百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	37,500
		営業費用	27,081
		営業利益	10,419
	営業外損益の部	営業外収益	55
		受取利息等	55
		営業外費用	3,991
		支払利息等	3,991
経常利益	6,482		
特別損益の部	特別利益	-	
	特別損失	622	
税金等調整前当期純利益		5,860	
法人税、住民税及び事業税		115	
当期純利益		5,745	

### 注記

- (1) 本表は、現グループ会社 (当社及び東京臨海熱供給株式会社、株式会社ゆりかもめ、株式会社東京テレポートセンター) の平成 20年度予定損益計算書を合算したものであり、グループ間の内部取引は相殺消去している。
- (2) 平成 20年度中にグループに参加する予定の株式会社東京ビッグサイト及び東京港埠頭株式会社を含まない数値である。

[ 臨海ホールディングス単体予定損益計算書 ]

自 平成 20年 4月 1日 至 平成 21年 3月 31日

(単位 :百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	728
		営業費用	810
		営業損失	81
	営業外損益の部	営業外収益	-
		受取利息等	-
		営業外費用	91
		新株発行費等	91
経常損失	173		
特別損益の部	特別利益	-	
	特別損失	-	
税金等調整前当期純損失		173	
法人税、住民税及び事業税		1	
当期純損失		174	

注記

- (1) 本社予算の営業費用、営業外費用には、平成 20年度に予定する経営統合に係る経費 (創開業経費)を含む。